大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國102及101年第2季

地址：台中市大甲區幼獅工業區幼獅路69號

電話：(04)26811123

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報表附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5～6	-
五、合併綜合損益表	7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9～10	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12～14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計科目之說明	14～31	六～二五
(七) 關係人交易	31～32	二六
(八) 質抵押之資產	32	二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32～33	二八
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	33	二九
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	33～34	三十
2. 轉投資事業相關資訊	33～34	三十
3. 大陸投資資訊	34	三十
(十四) 部門資訊	34～35	三一
(十五) 首次採用國際財務報導準則	35～39	三二

會計師核閱報告

大甲永和機械工業股份有限公司　公鑒：

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年12月31日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司均屬非重要子公司，其同期間之財務報表係未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）123,318 仟元及 103,673 仟元，分別占合併資產總額之 11%及 9%，負債總額分別為 58,018 仟元及 36,747 仟元，分別占合併負債總額之 10%及 6%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益分別為 1,006 仟元、(7,633)仟元、(5,175)仟元及(14,607)仟元，分別占合併綜合損益總額之 10%、(82%)、(27%)及(84%)；暨合併財務報表附註揭露該等子公司之相關資訊係以其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　蔣　淑　菁　　會計師　成　德　潤

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中　華　民　國　102　年　8　月　8　日

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：除每股面額為新台幣元外，餘係新台幣仟元

代碼	資產	102年6月30日 金額	%	101年12月31日 金額	%	101年6月30日 金額	%	101年1月1日 金額	%
	流動資產								
1100	現金（附註六）	$ 47,992	4	$ 75,580	7	$ 101,995	9	$ 106,931	9
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）	12,993	1	12,182	1	11,934	1	11,559	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註十及二七）	9,600	1	9,293	1	9,562	1	9,688	1
1150	應收票據淨額（附註十一）	39,106	3	29,669	3	30,535	3	31,190	3
1170	應收帳款淨額（附註十一）	115,598	10	69,920	6	83,055	7	81,909	7
1200	其他應收款（附註十一）	2,914	-	3,502	-	6,177	-	3,496	-
130X	存貨（附註十二）	448,905	39	427,749	38	442,761	38	407,081	35
1410	預付款項	14,319	1	21,961	2	12,641	1	30,642	3
1470	其他流動資產（附註十四及二七）	5,143	1	5,034	-	8,754	1	8,564	1
11XX	流動資產總計	696,570	60	654,890	58	707,414	61	691,060	60
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	-	-	-	-	-	-	1,340	-
1546	無活絡市場之債券投資－非流動（附註十及二七）	20,000	2	20,000	2	20,000	2	20,000	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二七）	407,963	35	400,275	36	375,916	33	386,538	34
1801	電腦軟體淨額	479	-	509	-	289	-	-	-
1840	遞延所得稅資產（附註二十）	11,618	1	13,034	1	15,420	1	20,730	2
1990	其他非流動資產（附註十四、二六、二七及二八）	26,825	2	30,913	3	39,414	3	27,512	2
15XX	非流動資產總計	466,885	40	464,731	42	451,039	39	456,120	40
1XXX	資產總計	$ 1,163,455	100	$ 1,119,621	100	$ 1,158,453	100	$ 1,147,180	100
代碼	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期銀行借款（附註十五及二七）	$ 81,181	7	$ 30,545	3	$ 20,975	2	$ 35,754	3
2110	應付短期票券（附註十五）	19,971	2	19,975	2	29,952	3	29,952	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四及七）	1,056	-	-	-	-	-	-	-
2150	應付票據	8,168	1	9,576	1	11,470	1	14,246	1
2170	應付帳款	123,429	11	93,511	8	129,578	11	93,815	8
2200	其他應付款（附註十六）	41,128	3	30,972	3	95,549	8	39,812	3
2320	一年內到期之長期銀行借款（附註十五及二七）	70,000	6	100,000	9	60,000	5	56,151	5
2399	其他流動負債（附註十六）	2,974	-	14,671	1	16,924	1	5,647	1
21XX	流動負債總計	347,907	30	299,250	27	364,448	31	275,377	24
	非流動負債								
2541	長期銀行借款（附註十五及二七）	178,611	15	188,359	17	183,106	16	220,794	19
2570	遞延所得稅負債（附註二十）	12,541	1	12,473	1	12,635	1	14,194	1
2640	應計退休金負債（附註十七）	43,461	4	44,639	4	46,088	4	46,847	4
2670	其他非流動負債（附註十六及二八）	20,000	2	20,000	1	20,000	2	20,000	2
25XX	非流動負債總計	254,613	22	265,471	23	261,829	23	301,835	26
2XXX	負債總計	602,520	52	564,721	50	626,277	54	577,212	50

（接次頁）

（承前頁）

代碼	負債及權益	102年6月30日 金額	%	101年12月31日 金額	%	101年6月30日 金額	%	101年1月1日 金額	%
	歸屬於本公司業主之權益								
3110	普通股股本－每股面額10元；額定48,000仟股，發行42,425仟股	$ 424,250	37	$ 424,250	38	$ 424,250	37	$ 424,250	37
3200	資本公積	50,176	4	50,176	5	49,699	4	49,699	4
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	53,205	5	50,230	4	50,230	4	41,679	4
3320	特別盈餘公積	16,526	1	15,019	1	15,019	1	-	-
3350	未分配盈餘	12,994	1	17,356	2	5,519	1	66,735	6
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	37	-	(1,640)	-	(521)	-	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(7,062)	(1)	(11,772)	(1)	(12,020)	(1)	(12,395)	(1)
31XX	本公司業主權益總計	550,126	47	543,619	49	532,176	46	569,968	50
36XX	非控制權益	10,809	1	11,281	1	-	-	-	-
3XXX	權益總計	560,935	48	554,900	50	532,176	46	569,968	50
	負債與權益總計	$ 1,163,455	100	$ 1,119,621	100	$ 1,158,453	100	$ 1,147,180	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月8日核閱報告）

董事長：黃士峯　　經理人：鍾志清　　會計主管：王淑瑜

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國102年及101年4月1日至6月30日以及民國102年及101年1月1日至6月30日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代碼		102年4月1日至6月30日 金額	%	101年4月1日至6月30日 金額	%	102年1月1日至6月30日 金額	%	101年1月1日至6月30日 金額	%
4000	營業收入淨額	$ 204,994	100	$ 174,693	100	$ 377,918	100	$ 343,531	100
5000	營業成本(附註十二及十九)	163,923	80	133,764	77	299,482	79	260,905	76
5900	營業毛利	41,071	20	40,929	23	78,436	21	82,626	24
	營業費用(附註十九及二六)								
6100	推銷費用	9,751	5	11,908	7	19,978	5	21,175	6
6200	管理費用	16,132	8	16,722	9	31,941	8	32,260	9
6300	研究發展費用	2,900	1	3,084	2	5,784	2	6,265	2
6000	營業費用合計	28,783	14	31,714	18	57,703	15	59,700	17
6900	營業淨利	12,288	6	9,215	5	20,733	6	22,926	7
	營業外收入及支出								
7190	其他收入	1,686	1	3,823	2	1,761	-	3,934	1
7230	外幣兌換淨利益(損失)	(587)	(1)	1,237	1	79	-	(1,217)	-
7590	什項支出	(9)	-	(1,176)	(1)	(60)	-	(1,330)	(1)
7625	處分投資利益（損失）	-	-	-	-	(1,769)	(1)	1,513	-
7635	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失（附註四）	(1,744)	(1)	-	-	(1,744)	-	-	-
7510	利息費用	(2,316)	(1)	(1,979)	(1)	(4,495)	(1)	(4,568)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(2,970)	(2)	1,905	1	(6,228)	(2)	(1,668)	(1)
7900	稅前淨利	9,318	4	11,120	6	14,505	4	21,258	6
7950	所得稅費用（附註二十）	635	-	2,003	1	1,705	1	3,751	1
8200	本期淨利	8,683	4	9,117	5	12,800	3	17,507	5
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	581	-	557	-	1,677	1	(521)	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	892	1	(325)	-	4,710	1	375	-
8300	本期其他綜合損益（稅後金額）	1,473	1	232	-	6,387	2	(146)	-
8500	本期綜合損益總額	$ 10,156	5	$ 9,349	5	$ 19,187	5	$ 17,361	5
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	$ 8,666	4	$ 9,117	5	$ 13,272	3	$ 17,507	5
8620	非控制權益	17	-	-	-	(472)	-	-	-
		$ 8,683	4	$ 9,117	5	$ 12,800	3	$ 17,507	5
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	$ 10,139	5	$ 9,349	5	$ 19,659	5	$ 17,361	5
8720	非控制權益	17	-	-	-	(472)	-	-	-
		$ 10,156	5	$ 9,349	5	$ 19,187	5	$ 17,361	5
	每股盈餘（附註二一）								
9750	基本	$ 0.20		$ 0.21		$ 0.31		$ 0.41	
9850	稀釋	$ 0.20		$ 0.21		$ 0.31		$ 0.41	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月8日核閱報告）

董事長：黃士峯　　經理人：鍾志清　　會計主管：王淑瑜

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股股利為元

代碼		歸屬於本公司業主之權益								非控制權益（附註二二）	權益合計
		股本	資本公積（附註十八）	保留盈餘（附註十八）			其他權益項目				
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	總計		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	$ 424,250	$ 49,699	$ 41,679	$ -	$ 66,735	$ -	($ 12,395)	$ 569,968	$ -	$ 569,968
	100 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	8,551	-	(8,551)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	15,019	(15,019)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利－每股1.3元	-	-	-	-	(55,153)	-	-	(55,153)	-	(55,153)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	17,507	-	-	17,507	-	17,507
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(521)	375	(146)	-	(146)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	17,507	(521)	375	17,361	-	17,361
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	$ 424,250	$ 49,699	$ 50,230	$ 15,019	$ 5,519	($ 521)	($ 12,020)	$ 532,176	$ -	$ 532,176
A1	102 年 1 月 1 日餘額	$ 424,250	$ 50,176	$ 50,230	$ 15,019	$ 17,356	($ 1,640)	($ 11,772)	$ 543,619	$ 11,281	$ 554,900
	101 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	2,975	-	(2,975)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	1,507	(1,507)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利－每股0.31元	-	-	-	-	(13,152)	-	-	(13,152)	-	(13,152)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	13,272	-	-	13,272	(472)	12,800
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,677	4,710	6,387	-	6,387
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	13,272	1,677	4,710	19,659	(472)	19,187
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	$ 424,250	$ 50,176	$ 53,205	$ 16,526	$ 12,994	$ 37	($ 7,062)	$ 550,126	$ 10,809	$ 560,935

後附之附註係本合併財務報表之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告）

董事長：黃士峯　　經理人：鍾志清　　會計主管：王淑瑜

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代　碼		102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	$ 14,505	$ 21,258
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,579	15,236
A20200	攤銷費用	59	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失	1,744	-
A20900	利息費用	4,495	4,568
A21200	利息收入	(139)	(220)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(724)	-
A23100	處分投資損失（利益）	1,769	(1,513)
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(3,790)	(1,790)
A24100	未實現外幣兌換利益	(245)	(372)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(9,416)	586
A31150	應收帳款	(44,166)	(1,312)
A31180	其他應收款	686	(2,704)
A31200	存　　貨	(16,357)	(34,276)
A31230	預付款項	7,776	17,937
A31240	其他流動資產	(109)	(125)
A32110	持有供交易之金融負債	(688)	-
A32130	應付票據	(1,408)	(3,195)
A32150	應付帳款	29,752	35,754
A32180	其他應付款項	(2,027)	(3,906)
A32230	其他流動負債	(11,701)	11,297
A32240	應計退休金負債	(1,178)	(759)
A33000	營運產生之現金流入（出）	(15,583)	56,464
A33100	收取之利息	139	220
A33300	支付之利息	(4,130)	(4,545)
A33500	支付之所得稅	(232)	(13)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	(19,806)	52,126

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	$ 2,130	$ -
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	2,853
B02700	取得不動產、廠房及設備	(4,513)	(3,516)
B02800	處分不動產、廠房及設備	997	-
B03700	存出保證金增加	-	(564)
B03800	存出保證金減少	581	-
B06700	其他非流動資產增加	-	(288)
B07100	預付設備款增加	(16,628)	(7,716)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(17,433)	(9,231)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	88,750	-
C00200	短期銀行借款減少	(40,000)	(14,107)
C00600	應付短期票券淨減少	(4)	-
C01700	償還長期銀行借款	(39,748)	(33,839)
CCCC	融資活動之淨現金流入（出）	8,998	(47,946)
DDDD	匯率變動對現金之影響	653	115
EEEE	本期現金淨減少	(27,588)	(4,936)
E00100	期初現金餘額	75,580	106,931
E00200	期末現金餘額	$ 47,992	$ 101,995

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月8日核閱報告）

董事長：黃士峯　　經理人：鍾志清　　會計主管：王淑瑜

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元）

一、公司沿革

本公司成立於 66 年 8 月 19 日，為促進合理經營並擴大營業規模，爰於 86 年 12 月與台灣管配件工業股份有限公司進行合併。主要營業項目為各種石化工業與電子工業用金屬管件及附屬配件之製造及買賣等。

本公司股票於 96 年 8 月 1 日在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

上述新／修正／修訂準則或解釋之生效日除另予註明外，係於各該日期以後開始之年度期間生效。

首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用 IAS 推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1 「首次採用 IFRS」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併財務報告編製主體如下：

被投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股份（權）% 102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
本公司	MATE ENTERPRISES LTD.（MATE）	貿易進出口業務	100	100	100	100
	PIPEMATE INTERNATIONAL ENTERPRISE LTD.（PIPEMATE）	轉投資業務	100	100	100	100
	大川研科技股份有限公司（大川研公司）	經營精密儀器之經銷業務	67	67	-	-
PIPEMATE	上海大甲機械國際貿易有限公司（上海機械公司）	經營不銹鋼管配件之經銷業務	100	100	100	100
	上海大甲管道有限公司（上海管道公司）	經營不銹鋼管配件之加工業務	100	100	-	-
大川研公司	大川研真空股份有限公司（大川研真空公司）	經營特殊吸塵器之經銷業務	80	80	-	-
上海機械公司	天津大甲管道貿易有限公司（天津大甲公司）	經營不銹鋼管配件之經銷業務	100	100	100	100

列入 102 年及 101 年第 2 季合併財務報告之子公司，均屬非重要子公司，係依同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

(1) 其取得之主要目的為短期內出售；

(2) 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或

(3) 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

若符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，可於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(2) 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

此外，對於包含一個或多個嵌入式衍生工具之合約可指定整體混合（結合）合約為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息（包含於投資當年度收到者）。公允價值之決定方式參閱附註二五。

金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係採用與透過損益按公允價值衡量之金融資產相同之後續衡量方法。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與102年第1季合併財務報告相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註五。

六、現　　金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
零用金及庫存現金	$ 239	$ 272	$ 298	$ 247
銀行支票及活期存款	47,753	75,308	101,697	106,684
	$ 47,992	$ 75,580	$ 101,995	$ 106,931

現金其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	$ 1,056

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

交易類別	幣別	到期期間	合約金額
102年6月30日			
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	102.07.16-102.09.14	JPY 104,100/ NTD 30,340

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，惟因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
基金受益憑證	$ 11,539	$ 11,027	$ 10,840	$ 10,658
國外上市股票	1,454	1,155	1,094	901
	$ 12,993	$ 12,182	$ 11,934	$ 11,559

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	101年1月1日
國內未上市櫃普通股	$ 1,340

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註八。

十、無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過三個月之定期存款				
流　　動	$ 9,600	$ 9,293	$ 9,562	$ 9,688
非 流 動	20,000	20,000	20,000	20,000
	$ 29,600	$ 29,293	$ 29,562	$ 29,688

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二七。

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註九。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收票據	$ 39,106	$ 30,256	$ 30,535	$ 31,190
減：備抵呆帳	-	(587)	-	-
	$ 39,106	$ 29,669	$ 30,535	$ 31,190
應收帳款	$ 117,747	$ 71,951	$ 83,954	$ 82,823
減：備抵呆帳	(2,149)	(2,031)	(899)	(914)
	$ 115,598	$ 69,920	$ 83,055	$ 81,909
其他應收款	$ 3,071	$ 3,650	$ 9,211	$ 6,582
減：備抵呆帳	(157)	(148)	(3,034)	(3,086)
	$ 2,914	$ 3,502	$ 6,177	$ 3,496

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

合併公司102年及101年6月30日之備抵呆帳，相較於102年及101年3月31日之備抵呆帳並無重大變動，相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十。

已減損應收帳款之帳齡（以逾期天數為基準）分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60天以下	$ -	$ 1,418	$ -	$ 1,878
61至150天	39	2,333	425	183
151天以上	2,568	-	1,097	904
合　　計	$ 2,607	$ 3,751	$ 1,522	$ 2,965

十二、存　　貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	$ 263,204	$ 277,328	$ 246,286	$ 256,074
在製品	91,735	74,086	95,657	78,509
原　　料	93,966	76,170	81,569	72,498
在途存貨	-	165	19,249	-
	$ 448,905	$ 427,749	$ 442,761	$ 407,081

102年及101年4月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失1,940仟元及1,685仟元，102年及101年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益3,790仟元及1,790仟元；存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十三、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	$ 157,495	$ 157,495	$ 157,495	$ 157,495
建築物	137,116	138,435	140,000	141,874
機器設備	91,532	84,848	53,998	61,849
其他設備	21,820	19,497	24,423	25,320
	$ 407,963	$ 400,275	$ 375,916	$ 386,538

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於102年及101年4月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱102年第1季合併財務報告附註十二。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	36 至 51 年
員工宿舍	16 年
其他改良物	4 至 6 年
機器設備	3 至 20 年
其他設備	3 至 16 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二七。

十四、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
其他金融資產	$ 5,000	$ 5,000	$ 8,421	$ 8,551
其他	143	34	333	13
	$ 5,143	$ 5,034	$ 8,754	$ 8,564
非流動				
預付設備款	$ 7,730	$ 11,255	$ 18,604	$ 7,266
存出保證金	1,226	1,789	2,520	1,956
其他	17,869	17,869	18,290	18,290
	$ 26,825	$ 30,913	$ 39,414	$ 27,512

其他金融資產－流動及其他非流動資產－其他主要係合併公司設定質押之活期存款及土地成本，參閱附註二七。

十五、借款

(一) 短期銀行借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
抵押借款（附註二七）	$ 38,181	$ 30,545	$ 20,975	$ 35,754
信用額度借款	43,000	-	-	-
	$ 81,181	$ 30,545	$ 20,975	$ 35,754
抵押借款年利率	6.60%	6.60%	6.94%-7.22%	7.22%
信用額度借款年利率	1.88%-2.50%	-	-	-

(二) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	$ 20,000	$ 20,000	$ 30,000	$ 30,000
減：應付短期票券折價	(29)	(25)	(48)	(48)
	$ 19,971	$ 19,975	$ 29,952	$ 29,952
商業本票年利率	1.89%	1.93%	1.89%-1.93%	1.92%

合併公司對該等應付商業本票並未設定任何擔保品。

(三) 長期銀行借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
抵押借款	$ 213,611	$ 253,359	$ 243,106	$ 262,854
信用額度借款	35,000	35,000	-	14,091
	248,611	288,359	243,106	276,945
減：一年內到期部分	(70,000)	(100,000)	(60,000)	(56,151)
一年後到期部分	$ 178,611	$ 188,359	$ 183,106	$ 220,794
抵押借款年利率	2.10%	2.09%	2.08%	2.59%
信用額度借款年利率	1.95%	1.95%	-	2.58%

抵押借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七），借款到期日為105年4月7日。

其他長期銀行借款相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十四。

十六、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流　動				
其他應付款				
應付股利	$ 13,152	$ -	$ 55,153	$ -
應付薪資及獎金	8,657	10,640	7,961	11,967
應付設備款	4,191	5,639	11,677	6,815
應付休假給付	3,414	3,080	2,996	2,934
其　他	11,714	11,613	17,762	18,096
	$ 41,128	$ 30,972	$ 95,549	$ 39,812
其他負債				
預收款項	$ 2,399	$ 14,364	$ 16,619	$ 5,357
其　他	575	307	305	290
	$ 2,974	$ 14,671	$ 16,924	$ 5,647
非流動				
其他負債				
預收土地款	$ 20,000	$ 20,000	$ 20,000	$ 20,000

應付休假給付為員工既得服務休假權利之估列。

合併公司於 95 年簽訂土地買賣契約之預收土地款 20,000 仟元，參閱附註二八。

十七、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

十八、權　　益

(一) 資本公積

合併公司截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，資本公積金額列示如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	$ 49,452	$ 49,452	$ 49,452	$ 49,452
其　　他	724	724	247	247
	$ 50,176	$ 50,176	$ 49,699	$ 49,699

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本；惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度盈餘於完納一切稅捐、彌補歷年虧損、提列法定盈餘公積並依法提撥特別盈餘公積後，如尚有餘額得依次分配如下：

1. 員工紅利不得少於 2%及董監酬勞不得超過 3%。
2. 股東紅利由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派之。

董事會依據公司實際經營及現金需求狀況擬具分派議案。決定分派盈餘時，可採現金股利與股票股利搭配方式，且現金部分所佔比例不得少於 20%。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利分別為 600 仟元及 1,600 仟元，應付董監酬勞分別為 180 仟元及 360 仟元，係依據過去經驗以可能發放之金額為估列基礎。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用；至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本時為止。法定盈餘公積得用於彌補虧損。合併公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 102 及 101 年 6 月決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	$ 2,975	$ 8,551		
特別盈餘公積	1,507	15,019		
現金股利	13,152	55,153	$ 0.31	$ 1.3
	$ 17,634	$ 78,723		

上述股東常會決議以現金配發之員工紅利及董監酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	$ 800	$ 540	$ 4,500	$ 1,200
各年度財務報表認列金額	800	707	4,500	1,200
差　　異	$ -	($ 167)	$ -	$ -

股東常會決議配發之董監酬勞與 101 年度財務報表認列之董監酬勞之差異係屬估計變動。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故未予提列特別盈餘公積。

十九、員工福利、折舊及攤銷

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			
薪資費用	$ 19,174	$ 11,638	$ 30,812
員工福利費用			
確定提撥計畫	684	548	1,232
確定福利計畫	298	116	414
其他員工福利	3,573	2,258	5,831
折舊費用	7,331	568	7,899
攤銷費用	-	30	30

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
101年4月1日至6月30日			
薪資費用	$ 17,235	$ 11,466	$ 28,701
員工福利費用			
確定提撥計畫	659	388	1,047
確定福利計畫	699	256	955
其他員工福利	4,104	1,771	5,875
折舊費用	6,811	781	7,592
102年1月1日至6月30日			
薪資費用	36,704	22,859	59,563
員工福利費用			
確定提撥計畫	1,372	1,106	2,478
確定福利計畫	600	228	828
其他員工福利	7,158	4,281	11,439
折舊費用	14,547	1,032	15,579
攤銷費用	-	59	59
101年1月1日至6月30日			
薪資費用	34,059	22,515	56,574
員工福利費用			
確定提撥計畫	1,360	867	2,227
確定福利計畫	1,272	637	1,909
其他員工福利	8,011	3,790	11,801
折舊費用	13,665	1,571	15,236

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	$ -	$ -	$ -	$ -
以前年度之調整	221	-	221	-
遞延所得稅				
與暫時性差異之原始產生及迴轉有關之遞延所得	414	2,003	1,484	3,751
認列於損益之所得稅費用	$ 635	$ 2,003	$ 1,705	$ 3,751

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	$ 2,466	$ 3,614
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減除之費損	(26)	(376)
暫時性差異	378	3,171
未分配盈餘加徵	1,212	679
當期抵用之虧損扣抵	(1,679)	(4,304)
當期抵用之投資抵減	(2,351)	(2,784)
當期所得稅	-	-
遞延所得稅		
暫時性差異	(378)	(3,347)
投資抵減	2,105	2,784
虧損扣抵	(65)	4,314
	1,662	3,751
適用年度有效稅率之調整	(178)	-
	1,484	3,751
以前年度之當期所得稅費用於本期之調整	221	-
認列於損益之所得稅費用	$ 1,705	$ 3,751

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額－本公司	$ 55,144	$ 54,923	$ 70,613	$ 70,613

本公司、大川研公司及大川研真空公司均無86年度（含）以前之未分配盈餘。

本公司100年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。101年度之預計稅額扣抵比率，係以所得稅法修正草案為基礎，並以因首次採用IFRSs而於期初調整減少之帳載累積未分配盈餘餘額計算，因調整後之累積未分配盈餘為負數，故預計稅額扣抵比率為0%。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚

未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

大川研公司及大川研真空公司 102 年 6 月底及 101 年底為累積虧損，故無股東可扣抵稅額比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

	歸屬於本公司業主之淨利	股數（仟股）	每股盈餘(元)
102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	$ 8,666	$ 42,425	$ 0.20
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	93	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加潛在普通股之影響	$ 8,666	$ 42,518	$ 0.20
101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	$ 9,117	$ 42,425	$ 0.21
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	365	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加潛在普通股之影響	$ 9,117	$ 42,790	$ 0.21
102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	$ 13,272	$ 42,425	$ 0.31
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	96	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加潛在普通股之影響	$ 13,272	$ 42,521	$ 0.31

	歸屬於本公司業主之淨利	股數（仟股）	每股盈餘(元)
101年1月1日至6月30日			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	$ 17,507	$ 42,425	$ 0.41
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	365	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加潛在普通股之影響	$ 17,507	$ 42,790	$ 0.41

若企業得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、與非控制權益之權益交易

本公司於101年7月新增投資設立大川研公司20,000仟元，持股比例為100%，該公司並於同年10月辦理現金增資10,000仟元，因本公司未按持股比例認購，致持股比例降至67%。

由於上述交易並未改變合併公司對大川研公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

二三、營業租賃協議

合併公司為承租人之營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為3年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房並無優惠承購權。

因營業租賃合約所支付之存出保證金及認列為費用之租賃給付，參閱附註二六。

二四、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與102年第1季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註二四。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量，係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價，明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
備供出售金融資產	$ 12,993	$ 12,182	$ 11,934	$ 11,559

(2) 第二級公允價值衡量，係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值，明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量之金融負債	$ 1,056	$ -	$ -	$ -

(3) 第三級公允價值衡量，係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公平價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公平價值之合理基礎。此方法應用於現金、應收付票據及帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、無活絡市場之債券投資、短期銀行借款、應付短期票券暨其他應付款。

(2) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之備供出售金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融負債，其公允價值係參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價

方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(3) 以成本衡量之金融資產係投資未上市櫃公司股票，其無活絡市場公開報價且實務上須以超過合理成本之金額方能取得可驗證公平價值，因此不列示其公平價值。

(4) 長期銀行借款（含一年內到期）以其未來現金流量之折現值估計公平價值。本公司之長期銀行借款利率屬浮動利率者，其帳面價值即為公平價值。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
金融資產				
放款及應收款	$ 241,436	$ 214,753	$ 262,265	$ 263,721
備供出售金融資產	12,993	12,182	11,934	11,559
以成本衡量之金融資產	-	-	-	1,340
金融負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,056	-	-	-
以攤銷後成本衡量	522,488	472,938	530,630	490,524

放款及應收款餘額係包含現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額係包含短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款（含一年到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險及匯率變動風險。

(1) 利率變動

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
金融負債	$ 58,152	$ 50,520	$ 50,927	$ 65,706
具現金流量利率風險				
金融負債	291,611	288,359	243,106	276,945

合併公司基於穩健保守之財務管理原則，利率方面係多方參考國內外各經濟研究機構及銀行研究報告，以掌握利率之未來走向，並與往來銀行密切聯繫，隨時掌握利率變化，以調整公司之融資政策。

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融負債，當利率變動 1%時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 712 仟元、583 仟元、1,458 仟元及 1,215 仟元。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率 1%，此亦代表管理階層對利率風險之合理可能變動範圍之評估。

(2) 匯率變動

合併公司進銷貨部份係以美金及日幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟合併公司同時持有外幣資產及負債，可將部份匯率風險相互抵消。合併公司與主要往來銀行保持密切聯繫，積極蒐集匯率市場變化資訊，以因應匯率變動風險，並於外匯銀行開立外幣帳戶，

視實際資金需求及匯率高低，於適當時機兌換為需要之貨幣；或以外幣資產及負債互抵，以減少外匯淨暴險之部位，且向銀行爭取較優惠之匯率，同時對客戶做產品報價時亦一併考量匯兌風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值1%時，將使稅後淨利增加之金額；匯率貶值1%時，其對淨利之影響將為相同金額之負數。

貨幣種類	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
美金	$ 37	$ 153	$ 260	$ 595
日幣	32	5	72	77

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派業務單位負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之銀行及發行商業本票融資額度分別為 205,027 仟元、217,897 仟元、245,715 仟元及 214,317 仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率	3個月內	3個月內至1年	1至2年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	$ 172,725	$ -	$ -
固定利率工具	4.98%	58,152	-	-
浮動利率工具	2.07%	25,000	88,000	178,611
		$ 255,877	$ 88,000	$ 178,611
衍生性金融負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	$ 1,056	$ -	$ -

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率	3個月內	3個月內至1年	1至2年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	$ 134,059	$ -	$ -
固定利率工具	4.75%	50,520	-	-
浮動利率工具	2.07%	55,000	45,000	188,359
		$ 239,579	$ 45,000	$ 188,359

101 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率	3 個月內	3 個月內至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	$ 236,597	$ -	$ -
固定利率工具	4.04%	50,927	-	-
浮動利率工具	2.08%	15,000	45,000	183,106
		$ 302,524	$ 45,000	$ 183,106

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效利率	3 個月內	3 個月內至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	$ 147,873	$ -	$ -
固定利率工具	4.80%	65,706	-	-
浮動利率工具	2.59%	11,517	44,634	220,794
		$ 225,096	$ 44,634	$ 220,794

二六、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
大甲詠恩股份有限公司（大甲詠恩公司）	該公司董事長為本公司董事長二親等之內之親屬

(二) 與關係人間之重大交易事項

本公司向大甲詠恩公司承租土地及建築物，租金係參考鄰近廠房之市價及所承租之面積由雙方議定，每 3 個月支付一次，102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日均為 1,522 仟元，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為 3,043 仟元；租賃存出保證金（帳列其他非流動資產）為 700 仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 3,028	$ 2,963	$ 6,004	$ 5,906
退職後福利	94	97	191	192
	$ 3,122	$ 3,060	$ 6,195	$ 6,098

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業已提供作為長短期銀行借款、商品銷售品質保證及開立承兌匯票等之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	$ 282,596	$ 284,248	$ 285,992	$ 287,736
無活絡市場之債券投資	29,600	29,293	29,562	29,688
其他非流動資產	17,869	17,869	17,869	17,869
其他流動資產	5,000	5,000	8,421	8,551
	$ 335,065	$ 336,410	$ 341,844	$ 343,844

提供質押以作為合併公司銀行借款擔保之自有土地及建築物，合併公司不得將其作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

二八、重大或有事項及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 本公司與中連汽車貨運股份有限公司（中連公司）於95年發生兩筆土地買賣之民事訴訟，一審於同年判決本公司敗訴。原簽訂之土地買賣契約總價款為21,644仟元，本公司已預收20,000仟元（帳列其他非流動負債項下），土地成本為17,869仟元（帳列其他非流動資產項下），另辦理過戶需繳交之土地增值稅約3,000仟元；惟截至102年6月底尚未辦理過戶。

(二) 已簽訂之租賃合約其未來應付之租金金額如下：

102 年下半年	$ 8,490
103 年	14,375
104 年	758
105 年	516
106 年	301
	$ 24,440

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102 年 6 月 30 日			101 年 6 月 30 日		
金融資產	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
貨幣性項目						
美金	$ 866	30.00	$ 25,980	$ 1,991	29.88	$ 59,491
日幣	23,619	0.3036	7,171	20,622	0.3754	7,742
非貨幣性項目						
美金	270	30.00	8,100	520	29.88	15,538
日幣	29,769	0.3036	9,038	29,769	0.3754	11,175

	101 年 12 月 31 日			101 年 1 月 1 日		
金融資產	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
貨幣性項目						
美金	$ 558	29.04	$ 16,204	$ 1,708	30.28	$ 51,718
日幣	25,929	0.3364	8,723	26,204	0.3906	10,235
非貨幣性項目						
美金	520	29.04	15,101	520	30.28	15,746
日幣	29,769	0.3364	10,014	29,769	0.3906	11,628

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二五。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三。
   (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
   (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
   (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
   (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為台灣、上海及天津。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部門收入		部門損益	
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
台　　灣	$ 335,396	$ 328,407	$ 26,273	$ 15,694
上　　海	42,522	6,571	(5,540)	1,502
天　　津	-	8,553	-	5,730
營運單位總額	$ 377,918	$ 343,531	20,733	22,926
公司一般收入及利益			1,761	3,934
外幣兌換利益(損失)淨額			79	(1,217)
利息費用			(4,495)	(4,568)
處分投資利益（損失）			(1,769)	1,513
透過損益按公允價值衡量之金融負債損失			(1,744)	-
公司一般費用及損失			(60)	(1,330)
稅前淨利			$ 14,505	$ 21,258

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、透過損益按公允價值衡量之金融負債損失、利息費用及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三二、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs資訊之編製基礎

合併公司102年第2季之合併財務報告之編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至IFRSs之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至IFRSs後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三二。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響金額	IFRSs		
項目	金額		金額	項目	說明
資產					
—	$ -	$ 9,562	$ 9,562	無活絡市場之債券投資－流動	(7)
遞延所得稅資產－流動	8,268	(8,268)	-	—	(1)
固定資產淨額	394,396	(18,480)	375,916	不動產、廠房及設備	(2)(5)
遞延退休金成本	380	(380)	-	—	(3)
遞延費用	124	(124)	-	—	(5)
—	-	20,000	20,000	無活絡市場之債券投資－非流動	(7)
遞延所得稅資產－非流動	6,488	8,932	15,420	遞延所得稅資產－非流動	(1)
其他資產	47,422	(8,008)	39,414	其他非流動資產	(1)(2)(5)(7)
負債					
應付費用	24,487	(24,487)	-	—	-
應付股利	55,153	(55,153)	-	—	-
—	-	95,549	95,549	其他應付款	(4)
其他流動負債	29,837	(12,913)	16,924	其他流動負債	-
應計退休金負債	33,247	12,841	46,088	應計退休金負債	(3)
—	-	12,635	12,635	遞延所得稅負債－非流動	(1)(6)
土地增值稅準備	11,971	(11,971)	-	—	(6)
權益					
保留盈餘	89,610	(18,842)	70,768	保留盈餘	4.(3)(4)
累積換算調整數	6,608	(7,129)	(521)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4.
未實現重估增值	392	(392)	-	—	4.
未認列為退休金成本之淨損失	(10,146)	10,146	-	—	4.(3)

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響金額	IFRSs		
項目	金額		金額	項目	說明
營業費用	$ 59,638	$ 62	$ 59,700	營業費用	(4)
其他綜合損益					
—	-	(521)	(521)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4.

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響金額	IFRSs		
項目	金額		金額	項目	說明
營業費用	$ 31,747	($ 33)	$ 31,714	營業費用	(4)
其他綜合損益					
—	-	557	557	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4.

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，並不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅資產及負債應互相抵銷，僅列示淨額；非流動之遞延所得稅資產及負債亦同。轉換至 IFRSs 後，企業僅於符合相關條件時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。

(2) 預付設備款

轉換為 IFRSs 後，原帳列固定資產項下之預付設備款，重分類為預付款項。

(3) 退休金

<u>最低退休金負債</u>

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限；若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，則無最低退休金負債之規定。

確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，且後續期間不予重分類至損益。

未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

(4) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付無明文規定，惟通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

(5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產及預付費用。

(6) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備應列為長期負債。轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

(7) 公司提供銀行存款作為債務質押擔保

中華民國一般公認會計原則下，銀行存款作為擔保品質押帳列受限制資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將受限制資產依性質重分類至「無活絡市場債券投資」、「其他應收款」或「其他金融資產」，並依所擔保債務之流動性分別列為流動資產或非流動資產。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一　　單位：新台幣或外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註二）	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註三）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係（註一）										
0	本公司	上海機械公司	2.	$ 165,038	$ 48,000 (美金 1,600)	$ 48,000 (美金 1,600)	$ 18,181 (人民幣3,720)	$ 48,000 (美金 1,600)	0.09	$ 275,063	Y	—	Y
		PIPEMATE	1.	165,038	20,000	20,000	20,000	20,000	0.04	275,063	Y	—	—
		大川研公司	1.	110,025	8,000	8,000	8,000	-	0.01	275,063	Y	—	—
1	PIPEMATE	上海機械公司	1.	165,038	20,000	20,000	20,000 (人民幣4,091)	20,000	0.04	275,063	—	—	Y

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係：

1.直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

2.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

註二：本公司及 PIPEMATE 對海外單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 30%為限，及本公司對單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 20%為限，惟合計數仍不得超過背書保證總額之限額。

註三：本公司及 PIPEMATE 對海外單一聯屬企業背書保證之總額以不超過本公司淨值之 50%為限。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	市價(註一)	
本公司	德盛精選日本基金（受益憑證）	—	備供出售金融資產－流動	10,482	$ 5,044	-	$ 5,044	
	怡富日本信託基金（受益憑證）	—	備供出售金融資產－流動	1,167	5,940	-	5,940	
	ANNAIK LIMITED（股票）	—	備供出售金融資產－流動	600,000	1,454	-	1,454	
	國內外基金（受益憑證）	—	備供出售金融資產－流動	2	555	-	555	
	PIPEMATE（股票）（註二）	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	120,700	26,566	100	26,566	
	大川研公司（股票）（註二）	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	2,000,000	17,162	67	17,162	
	MATE（股票）（註二）	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	200,000	8,753	100	8,753	
PIPEMATE	上海機械公司（股權）（註二）	PIPEMATE 之子公司	採權益法之長期股權投資	-	17,460	100	17,460	
	上海管道公司（股權）（註二）	PIPEMATE 之子公司	採權益法之長期股權投資	-	9,043	100	9,043	
大川研公司	大川研真空公司（股票）（註二）	大川研公司之子公司	採權益法之長期股權投資	960,000	8,910	80	8,910	
上海機械公司	天津大甲公司（股權）（註二）	上海機械公司之子公司	採權益法之長期股權投資	-	(2)	100	(2)	

註一：投資未上市櫃公司股票者，以被投資公司股權淨值估計其公平市價。

註二：業已沖銷，參閱合併財務報表附註四。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象（註二）	與交易人之關係（註一）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（%）
0	本公司	大川研公司	(1)	應收帳款	$ 1,176	T/T 90 天	-
		大川研公司	(1)	銷貨收入	2,196	T/T 90 天	1
1	MATE	大川研真空公司	(3)	銷貨收入	6,185	月結 90 天	2
2	上海機械公司	上海管道公司	(3)	應付帳款	1,535	月結 30 天	-
		上海管道公司	(3)	進貨	1,216	月結 30 天	-

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱（註二）	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
本公司	PIPEMATE	模里西斯	轉投資業務	$ 37,736	$ 37,736	120,700	100	$ 26,566	($ 6,254)	($ 6,254)	子公司
	大川研公司	台灣省新竹市	經營精密儀器之經銷業務	20,000	20,000	2,000,000	67	17,162	(844)	(527)	子公司
	MATE	英屬維京群島	貿易進出口業務	6,084	6,084	200,000	100	8,753	401	401	子公司
PIPEMATE	上海機械公司	中國大陸上海市	經營不銹鋼管配件之經銷業務	18,188	18,188	-	100	17,460	(2,319)	（註一）	孫公司
	上海管道公司	中國大陸上海市	經營不銹鋼管配件之加工業務	18,597	18,597	-	100	9,043	(3,937)	（註一）	孫公司
大川研公司	大川研真空公司	台灣省新竹市	經營特殊吸塵器之經銷業務	9,600	9,600	960,000	80	8,910	(774)	（註一）	孫公司
上海機械公司	天津大甲公司	中國大陸天津市	經營不銹鋼管配件之經銷業務	4,440	4,440	-	100	(2)	-	（註一）	曾孫公司

註一：依規定得免填列。

註二：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱（註五）	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失	期末投資帳面價值	截至本期期末止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
上海機械公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	$ 18,188 (人民幣 4,548)	（註一）	$ 18,188	$ -	$ -	$ 18,188	100	($ 2,319)	$ 17,460	$ -
上海管道公司	經營不銹鋼管配件之加工業務	18,597 (人民幣 3,928)	（註一）	18,597	-	-	18,597	100	(3,937)	9,043	-
天津大甲公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	4,440 (人民幣 1,000)	（註一）	（註二）	-	-	-	100	-	(2)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額（註三）
$ 36,785	$ 36,600 （美金 1,220）	$ 330,076

註一：參閱合併財務報表附註四。

註二：係由本公司轉投資之 PIPEMATE 再轉投資上海機械公司於大陸地區投資設立，該投資案由上海機械公司盈餘轉投資。

註三：係依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定計算之限額。

註四：本表相關數字涉及外幣者，除實收資本額、本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額外，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註五：業已沖銷。